

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務室長
定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 林田 喜一郎
(氏名) 岩見 元志
配当支払開始予定日

TEL 03-6661-7840
平成25年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	12,326	△1.8	196	50.9	108	18.6	113	104.5
24年9月期	12,549	8.1	130	81.7	91	15.4	55	652.2

(注) 包括利益 25年9月期 155百万円 (128.5%) 24年9月期 68百万円 (309.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	22.59	22.38	6.5	1.9	1.6
24年9月期	11.04	10.94	3.4	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 5百万円 24年9月期 3百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	5,712	1,765	30.9	350.02
24年9月期	6,918	1,618	23.4	320.75

(参考) 自己資本 25年9月期 1,765百万円 24年9月期 1,618百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	168	198	△1,398	917
24年9月期	138	△1,066	826	1,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	25	45.3	1.6
25年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	25	22.1	1.4
26年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.3	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年9月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,651	2.7	207	10.6	175	55.0	115	41.0	22.80
通期	13,041	5.8	296	50.7	238	119.9	164	44.3	32.61

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	5,285,600 株	24年9月期	5,285,600 株
25年9月期	240,800 株	24年9月期	240,800 株
25年9月期	5,044,800 株	24年9月期	5,044,800 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成25年9月期 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、復興需要の健在化による公的支出の下支えにより、回復に向けた動きが見えたものの、円高の影響による輸出の伸び悩みとデフレ状況を背景として、景気は弱含みに推移しつつありました。しかしながら、12月26日に政権交代が実現、新たに発足した自民党安倍内閣は、長期にわたるデフレと景気低迷からの脱却を最優先課題として取り組み、いわゆる「三本の矢」に象徴されるアベノミクスを打ち出したことで、景気動向は回復基調へ向けてその潮目を変えました。年明け以降の経済は、回復基調の景気を維持しながら、7月の参院議員選挙の自民党圧勝を受け、ねじれ国会の解消と共に、「三本の矢」による一体的な取組みを政府が推進することで、個人消費などの支出の増加が生産の拡大につながり、それが雇用・所得の増加をもたらすという実態経済の好循環の動きが始まりつつあります。公共投資は、緊急経済対策及び復興需要の効果から、引き続き増加が見込まれ、個人消費についても、雇用者所得の持ち直しを受けて、穏やかな拡大基調を維持するものと思われます。設備投資についても、企業業績の改善を受け、増加傾向にあることから、景気回復の流れは着実なものとなっています。

このような環境下、当社グループは、主要顧客からの売上の確保に努めると共に、新規顧客の獲得を図りましたが、アベノミクス効果を十分に反映するには至らず、受注は伸び悩みました。一方で、来期以降へ向けての収益基盤を強化すべく、一部事業からの撤退の判断をいたしましたことが、売上増加の圧力要因ともなりました。費用面においては、円安による仕入価格の上昇や、景気回復を背景とする人件費の増加などの影響はあったものの、全体としては、効率的な執行を確実に行うことで収益の確保に努めました。財務面においては、財務の健全性を確保し、より強固な財政基盤を確立することを目的として、本年4月にシンジケートローン契約を締結、機動的かつ安定的な資金調達手段を実現いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は12,326百万円(前連結会計年度比1.8%減)、連結営業利益は196百万円(同50.9%増)、連結経常利益は108百万円(同18.6%増)、連結当期純利益は113百万円(同104.5%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

< スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (CSS) >

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、収入面について、これまでの事業運営で培ったノウハウを活かし、主要顧客であるホテルの稼働状況に合わせて、柔軟に契約内容を見直し、限られた経営資源で最大限の売上と利益を確保することに注力いたしました。売上については、前期実績を上回る推移をいたしました。新規案件についても、15件を獲得し、受注先は、順調に拡大しております。また、新たな事業分野を開拓すべく、積極的な営業を継続的行った結果、北陸の大型旅館の一部受注に成功いたしました。清掃事業についても、新規案件を4件獲得することができ、着実に実績を積み上げております。費用面については、清掃事業とスチュワード事業を一体運営することで現場経費の効率化が図られたことに加え、各事業所におけるきめ細かいシフト運営で、人件費の上昇圧力を軽減し、全体的に圧縮することができました。

この結果、売上高は5,182百万円(前連結会計年度比5.1%増)、営業利益は139百万円(同37.2%増)となりました。

< 総合給食事業 (株)センダン (SDN) >

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、期首計画に見込んだ新規案件の獲得が伸び悩み、結果としては5件の受注に止まり、売上規模は概ね前年度並みの推移となりました。増収施策としてプライベートブランドによる外販展開に向けて、新たな商品化に着手いたしました。当期においては、売上に貢献する販売実績には至っておりませんが、より良い商品へ向けての改良を重ね、引き続き展開してまいります。費用面においては、円安、異常気象等の影響を受け材料費の値上がりの影響がありましたが、原価管理とロスコントロールを徹底することで上昇分を吸収いたしました。また、景気回復の流れの中で採用コストも上昇したものの、計画的なシフト調整を行うことで収益の確保に努めました。営業面では、スタッフの増員を図り、体制の強化を行いました。

この結果、期首計画を上回る利益を確保し、売上高は2,226百万円(前連結会計年度比0.5%増)、営業利益は40百万円(同51.1%増)となりました。

<映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス㈱ (TML) >

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティ・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、12月に本社ビル内にスタジオ設備の移転を完了し、全ての本社機能を集約することができました。収入面においては、大手顧客との関係を強化することで、監視カメラに係るシステムをはじめとする金融営業部門での受注・納品は堅調に推移したものの、一般法人部門については、苦戦を強いられました。「香り」事業については、設置台数拡大に向け、営業体制の強化を図りました。また、収益基盤強化を目的として、電設事業を縮小し、技術リソースを金融・法人営業へシフトさせることで、事業内容の選択と集中を進めました。費用面においては、人件費、管理可能費の圧縮に努め、収益の確保に努めました。

この結果、売上高は3,035百万円(前連結会計年度比10.5%減)、営業利益は24百万円(同55.1%減)となりました。

<音響・放送機器等販売事業 音響特機㈱ (OTK) >

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、日本各地での展示会への出展、試聴会・技術講習会等によるデモンストレーションを行い、販促活動を展開いたしました。また、海外主力ブランドメーカー及び国内主力メーカーとの連携強化により、販売力の向上を図りました。また、技術力を高めることで、大型テーマパークへの納入に際しては、顧客ニーズに合わせた製品開発にも柔軟に対応してまいりました。費用面においては、円安の影響を受け、海外製品の輸入コストが期中より高めに推移したこと、販売管理費の執行にあたっては、十分な精査を行いました。

この結果、売上高は1,927百万円(前連結会計年度比5.9%減)、営業利益は22百万円(同109.8%増)となりました。

<総務・人事・経理管理事業 ㈱C S S ビジネスサポート (CBS) >

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度は、外部企業複数社の受託を継続しつつ、グループ各社の管理業務においては、諸経費の圧縮を図りました。また、各事業会社との連携を強化し、グループ統一の会計処理に向けた新会計システムの導入を計画し、一層の管理業務の効率化への環境整備を進めております。

この結果、業績は計画を大きく上回ることができ、営業利益として23百万円が生じました。

<次期の見通し>

当社グループは、連結会計年度第28期を始期とした3ヶ年の中期経営計画を推進中であります。

当該計画はホールディングス体制下における、より具体的なグループ経営の基盤整備を目標としたものであり、目下のところ、本社機能の集約、グループ管理業務の一元化への取り組み、シンジケートローンを活用したグループファイナンスによる安定的財務基盤の確立を達成することができました。

次期につきましては、これまでの基盤整備の実績を有効に活用しながら、より効果的な施策を展開してまいります。

以上により、次期(平成26年9月期)の連結業績は、連結売上高13,041百万円、連結営業利益296百万円、連結経常利益238百万円、連結当期純利益164百万円を予想しております。(なお、業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末と比べて1,205百万円減少し、5,712百万円となりました。資産の内訳は流動資産が970百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金1,011百万円の減少によるものであります。固定資産については234百万円の減少となりました。主な要因は有形固定資産75百万円及び投資その他の資産168百万円の減少によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて1,353百万円減少し、3,946百万円となりました。負債の内訳は流動負債が854百万円の減少となりました。主な要因は短期借入金590百万円及び1年内返済予定の長期借入金177百万円の減少によるものであります。固定負債については499百万円の減少となりました。主な要因は、社債110百万円及び長期借入金403百万円の減少によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて147百万円増加し、1,765百万円となりました。主な要因は当期純利益113百万円、剰余金の分配(配当金の支払)25百万円によるものと、その他有価証券評価差額金が58百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、1,030百万円減少し917百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が159百万円となり、減価償却費151百万円、たな卸資産の増加51百万円、法人税等の支払額64百万円などにより、得られた資金は168百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入91百万円、定期預金の預入・払戻により80百万円の収入、差入保証金の回収による収入27百万円等により得られた資金は198百万円となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金100百万円の借入がありましたが、短期借入金590百万円、長期借入金681百万円の返済及び社債の償還150百万円等の支出により使用した資金は1,398百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期
自己資本比率（%）	23.8	24.6	26.0	23.4	30.9
時価ベースの自己資本比率（%）	18.4	14.3	12.1	16.8	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	—	12.0	19.5	26.0	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	4	2.5	2.0	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

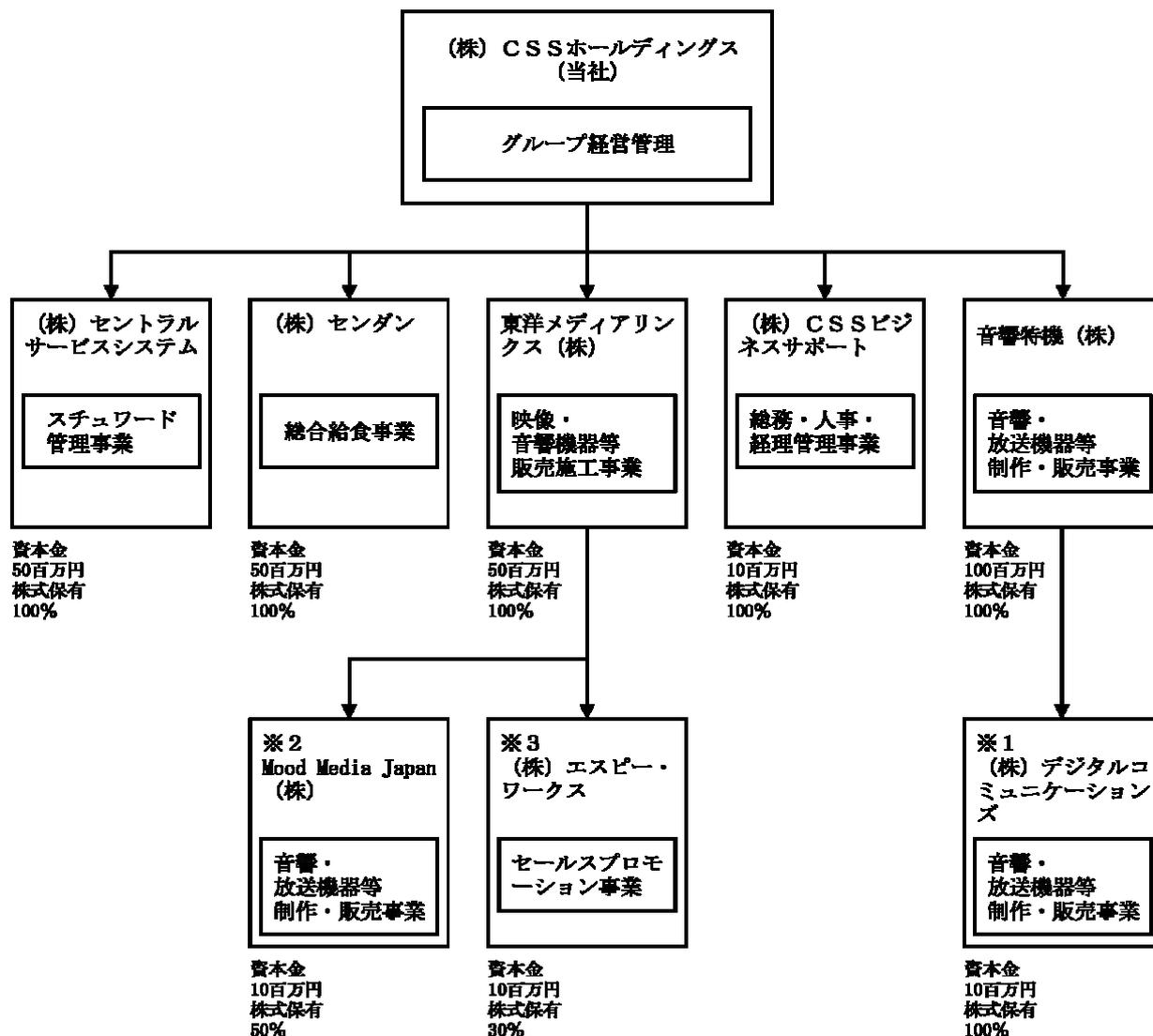
当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当連結会計年度の業績、連結配当性向及び今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当連結会計年度の業績は、事業全体の売上において前期実績及び期初計画を下回り、営業利益、経常利益については、前期実績は上回ったものの、期初計画には届かない結果となりました。しかしながら、当期純利益については、特別利益の発生に伴い、113百万円となり、概ね期初計画どおりとなったことから、当連結会計年度の期末配当については、期初どおり1株当たり500円の期末配当を実施することといたしました。

なお、当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、次期（平成26年9月期）につきましては、1株当たり5円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

平成25年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

弊社グループは、1984年の設立以来、「質の高い“おもてなし”の創造」を理念とし、ホテルの食器洗浄・衛生管理等のステュワード事業を中心に展開して参りました。

その後、2002年のジャスダック市場への上場を経て、従業員食堂・レストラン等の運営及びフードサービスに係る総合給食事業及びBGM事業、映像・音響機器等販売・施工事業等を傘下に加え、さらには各事業会社の管理業務を集約するシェアードサービス会社を設立し、5つの事業会社からなる企業グループを形成しております。

グループの事業会社はそれぞれ「料飲ビジネス」と「空間プロデュース」という事業分野を構成し、お客様に「最適なサービス」を提供するための環境を実現することを経営方針の柱としております。

「料飲ビジネス」においては、主要顧客であるホテルを中心に食器洗浄をはじめとするステュワード管理業務のみならず、客室清掃・一般清掃まで業務の範囲を拡大しております。また、従業員食堂を主力とする給食事業と連携することで、ホテルのバックヤードの業務をワンストップで請け負う、総合的なアウトソーシング企業への成長を目指してまいります。

「空間プロデュース」においては、BGMの草分け企業としての実績をもとに、セキュリティシステム、映像システム、香りの演出までを加えたソフト・ハードの提供及び施工までを可能とする、トータルなサービスを提案できることを強みとして、更なる事業拡大を目指してまいります。

また、音響機器の輸入及び販売事業においては、前述の事業分野との連携を強化するとともに、新たな海外ブランドの販売権取得による商品ラインアップの充実と、最適な音響空間を提案する音響専門のインテグレーターとしての変貌を図ってまいります。

企業グループとしては、2008年に新設分割によるホールディングス体制へと移行した中で、各事業会社は垂直的關係から、水平的關係へと位置づけを変え、戦略立案と事業運営を分離することで経営の効率化を図っております。

すなわち、弊社が、各事業会社及びグループ企業全体としての財務並びに経営機能を司り、事業会社各社は、その方針に基づき事業運営に特化する体制を推進してまいります。

その中で、適切に経営資源を分配することで、グループ全体として更に企業価値を向上させることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

グループの経営指標としては、売上規模を拡大することはもちろんであります。経営の効率化を推進しながら、利益基盤をより強固なものとし、利益率を高めることが重要であると考えております。

具体的には、株主より付託された株主資本に対する利益の比率である連結ROE(当連結会計年度の実績6.7%)を持続的に向上させることを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結会計年度第28期を始期とした3ヶ年の中期経営計画を推進中であります。

当該計画はホールディングス体制下における、より具体的なグループ経営の基盤整備を目標としたものであり、目下のところ、本社機能の集約、グループ管理業務の一元化への取り組み、シンジケートローンを活用したグループファイナンスによる安定的財務基盤の確立を達成することができました。さらには新たなグループ拡大施策も検討してまいりたいと考えております。

今後は、これまでの基盤整備の実績を有効に活用しながら、より効果的な施策を展開してまいります。

基本的には、各事業会社の強みを活かし、確実に収益を上げていく体制を強化しながら、環境の変化にも対応できる足腰の強いグループを目指してまいります。戦略的には、各事業会社の事業領域の拡大、新たなビジネスモデルの確立等を企図することで売上規模を拡大するとともに、経営資源を有効に活用しながら、更なるグループ経営の効率化を図ってまいります。加えて、グループ内の事業会社とのシナジー効果を得るべく、他社との連携も視野に入れたグループ拡大施策にも着手してまいります。

なお、具現化へ向けた戦略立案は、連結31期を始期とする3ヶ年の次期中期経営計画の中で策定してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、第28期を始期とする創業30周年に向けた3ヶ年の中期経営計画を策定し、推進中であります。これまで、グループ各社の本社機能の集約による経営体制の効率化や、シンジケートローンを活用したグループファイナンスによる財務体質強化等に取り組んでまいりました。また、当該中期経営計画は次期経営計画達成へ向けた、基盤整備の3年間と位置づけており、事業拡大施策への取組みも含め、引き続きグループ企業価値の増大へ向けた積極的な経営を推進してまいります。各事業における重点施策は以下のとおりです。

< スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (C S S) >

当事業は、業界のリーディングカンパニーである強みを活かし、スチュワード管理業務における高い品質を維持し、更なる専門性を追求しながら、既存顧客との関係を維持・強化してまいります。主要顧客であるホテル業界の方向性は、従来の大型宴会場を併設した大規模施設から、客室を主体としたコンパクトな施設へと変化してきております。かかる環境下、当事業においては、前期より取り組んでおります清掃事業について、教育・研修を充実させ、品質を高めることで、ビジネスチャンスを拡大し、スチュワード事業に次ぐ第二の柱として成長させるべく、経営資源を集中させてまいります。

また、今期獲得に成功した、有名旅館における業務については、これまでホテル主体に展開をしてまいりました当該事業会社にとりましては、新たな顧客の創出であり、今後は大型旅館の受注拡大を目指すと共に、これを足掛かりとして、これまでのホテル中心の業務から、積極的に多角化展開を図ってまいります。

< 総合給食事業 (株)センダン (S D N) >

当事業は、主要顧客であるホテルの従業員食堂運営で培った経験とノウハウを更に向上させ、提案力を強化しながら、ホテルのみならず、その他の産業給食・レストラン運営まで含めた営業を積極的に展開してまいります。既存店舗においては、マニュアルの整備、教育ツールの充実を図り、安全・安心で健康的なメニューの展開を推進することで、顧客満足度向上による売上の拡大を目指してまいります。

また、環境の変化に対応すべく、各店舗の契約内容を見直し、収益の改善を図ると共に、レストラン部門においては、不採算事業からの撤退も視野に入れてまいります。

< 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) (T M L) >

当事業については、新たな人員体制のもと、部門別損益管理を徹底し、責任体制の明確化により、事業利益の確実化を図ってまいります。

金融・法人営業においては、有力顧客との絆を強化すると共に、営業と技術の一体運営による提案力を向上させることで売上の拡大を図ってまいります。

技術部門については、人員体制と I P ネットワーク体制を強化することで C S 向上と提案力強化を図ってまいります。

音楽営業においては、新規顧客開発強化と既存の C D - B G M 利用者に対してネットワーク B G M (I M S) へのリリース展開を推進することで既存顧客の囲い込みを図ります。また、フランチャイジーとの絆の強化により営業力を強化してまいります。

「香り」事業については、企業や店舗イメージに合わせた提案力を高めるべく、香りコーディネーターの増員を含め、営業体制の充実を図ります。加えて、代理店との連携を本格化することで、売上に貢献する事業へと成長させてまいります。

< 音響・放送機器等販売事業 音響特機(株) (O T K) >

当事業は、プロオーディオ機器を取扱う専門商社としての豊富な商品知識と、全国の施工会社・設備会社とのネットワークを背景に、全国規模での営業体制を強化し、売上拡大を目指します。

また、これまでの実績をもとに、テーマパークへの積極的納入を進めると共に、当事業の強みである、輸入ブランド商品の売上規模を拡大することで、粗利益の向上による収益力の強化を図ってまいります。商品センターについては移転の検討を含めた賃料負担の軽減と、費用全体の効率化を企図してまいります。

< 総務・人事・経理管理事業 (株)C S S ビジネスサポート (C B S) >

当事業は、グループ全体の管理業務を支える機能として、引き続き各社の支援業務を推進してまいります。また、新たに稼働する新会計システムにより、グループ統一の会計システムを用いた効率的かつ迅速な経営判断に資する運営を目指してまいります。

また、グループのシェアドサービス会社として、更なる管理部門の効率化を推進することで、グループへの貢献力を高めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,793	1,300,767
受取手形及び売掛金	1,535,192	1,459,029
商品及び製品	247,717	307,772
仕掛品	87,715	74,767
原材料及び貯蔵品	14,857	19,129
未収入金	27,404	57,350
未収還付法人税等	15,066	20,497
繰延税金資産	21,188	21,636
その他	43,154	72,076
貸倒引当金	△960	△459
流動資産合計	4,303,128	3,332,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	748,783	781,554
減価償却累計額	△137,595	△256,397
建物及び構築物（純額）	611,187	525,156
土地	953,028	953,028
その他	71,081	92,152
減価償却累計額	△46,413	△57,311
その他（純額）	24,668	34,840
有形固定資産合計	1,588,884	1,513,026
無形固定資産		
その他	63,416	72,638
無形固定資産合計	63,416	72,638
投資その他の資産		
投資有価証券	345,538	375,792
長期預金	290,000	190,000
その他	327,079	228,580
投資その他の資産合計	962,618	794,373
固定資産合計	2,614,919	2,380,037
資産合計	6,918,048	5,712,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,553	552,706
短期借入金	1,290,000	700,000
1年内償還予定の社債	150,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	673,662	496,270
未払金	553,220	533,480
未払法人税等	26,279	23,923
賞与引当金	121,880	106,230
資産除去債務	20,000	—
その他	149,206	165,156
流動負債合計	3,541,800	2,687,766
固定負債		
社債	120,000	10,000
長期借入金	1,384,708	981,038
繰延税金負債	20,303	39,952
退職給付引当金	185,877	171,763
長期未払金	22,934	22,544
資産除去債務	721	721
負ののれん	2,772	—
その他	20,794	33,053
固定負債合計	1,758,112	1,259,074
負債合計	5,299,913	3,946,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,049,550	1,138,287
自己株式	△98,168	△98,168
株主資本合計	1,622,644	1,711,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,509	54,385
その他の包括利益累計額合計	△4,509	54,385
純資産合計	1,618,134	1,765,766
負債純資産合計	6,918,048	5,712,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	12,549,044	12,326,336
売上原価	10,538,427	10,299,149
売上総利益	2,010,617	2,027,186
販売費及び一般管理費	1,880,360	1,830,659
営業利益	130,257	196,527
営業外収益		
受取利息	1,637	1,095
受取配当金	6,952	7,648
受取賃貸料	4,704	7,843
負ののれん償却額	4,756	2,772
持分法による投資利益	3,832	5,024
仕入割引	8,568	7,799
その他	21,266	24,375
営業外収益合計	51,718	56,559
営業外費用		
支払利息	72,998	67,316
支払手数料	—	46,814
投資事業有限責任組合等出資金損失	609	1,506
工事移管費用	—	21,000
その他	16,994	8,040
営業外費用合計	90,601	144,678
経常利益	91,373	108,407
特別利益		
固定資産売却益	—	10,881
投資有価証券売却益	—	40,894
資産除去債務履行差額	4,372	—
特別利益合計	4,372	51,776
特別損失		
固定資産除却損	108	705
固定資産売却損	—	13
投資有価証券評価損	634	—
減損損失	23,323	—
適格退職年金制度終了損	14,877	—
特別損失合計	38,944	718
税金等調整前当期純利益	56,802	159,465
法人税、住民税及び事業税	30,563	44,756
法人税等調整額	△29,478	748
法人税等合計	1,085	45,504
少数株主損益調整前当期純利益	55,717	113,960
当期純利益	55,717	113,960

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	55,717	113,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,493	41,892
その他の包括利益合計	12,493	41,892
包括利益	68,210	155,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,210	155,852
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	393,562	393,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,562	393,562
資本剰余金		
当期首残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,699	277,699
利益剰余金		
当期首残高	998,878	1,049,550
当期変動額		
剰余金の配当	△5,044	△25,224
当期純利益	55,717	113,960
当期変動額合計	50,672	88,736
当期末残高	1,049,550	1,138,287
自己株式		
当期首残高	△98,168	△98,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△98,168	△98,168
株主資本合計		
当期首残高	1,571,971	1,622,644
当期変動額		
剰余金の配当	△5,044	△25,224
当期純利益	55,717	113,960
当期変動額合計	50,672	88,736
当期末残高	1,622,644	1,711,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,002	△4,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,493	58,894
当期変動額合計	12,493	58,894
当期末残高	△4,509	54,385
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,002	△4,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,493	58,894
当期変動額合計	12,493	58,894
当期末残高	△4,509	54,385
純資産合計		
当期首残高	1,554,969	1,618,134
当期変動額		
剰余金の配当	△5,044	△25,224
当期純利益	55,717	113,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,493	58,894
当期変動額合計	63,165	147,631
当期末残高	1,618,134	1,765,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,802	159,465
減価償却費	61,146	151,338
負ののれん償却額	△4,756	△2,772
持分法による投資損益 (△は益)	△3,832	△5,024
投資有価証券評価損益 (△は益)	634	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40,894
減損損失	23,323	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,867	△501
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,007	△14,114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44,614	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,250	△15,650
長期未払金の増減額 (△は減少)	22,934	△390
受取利息及び受取配当金	△8,589	△8,743
支払利息	72,998	67,316
資産除去債務履行差額	△4,372	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,590	76,162
前受金の増減額 (△は減少)	△10,897	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,964	△51,379
前払費用の増減額 (△は増加)	9,194	639
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,559	△4,846
未払金の増減額 (△は減少)	87,971	△18,577
未払又は未収消費税等の増減額	33,686	16,433
その他	17,907	△33,123
小計	202,240	275,355
利息及び配当金の受取額	9,093	8,505
利息の支払額	△68,784	△64,530
法人税等の支払額	△25,706	△64,488
法人税等の還付額	22,115	13,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,958	168,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△653,500	△100,000
定期預金の払戻による収入	713,500	180,032
投資有価証券の取得による支出	△5,344	△7,023
投資有価証券の売却による収入	2,000	91,844
有形固定資産の取得による支出	△1,159,306	△54,139
有形固定資産の売却による収入	—	10,881
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△6,926
差入保証金の差入による支出	—	△2,000
差入保証金の回収による収入	36,878	27,684
その他	2,369	58,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066,901	198,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	35,100	△590,000
長期借入れによる収入	1,650,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△666,365	△681,062
社債の償還による支出	△187,000	△150,000
配当金の支払額	△5,026	△24,910
その他	△289	△52,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,419	△1,398,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,524	△1,030,993
現金及び現金同等物の期首残高	2,049,785	1,948,261
現金及び現金同等物の期末残高	1,948,261	917,267

連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

㈱セントラルサービスシステム

㈱センダン

東洋メディアリンクス㈱

音響特機㈱

㈱C S S ビジネスサポート

(2) 非連結子会社名

㈱デジタルコミュニケーションズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

Mood Media Japan㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

㈱デジタルコミュニケーションズ

㈱エスピー・ワークス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社（㈱デジタルコミュニケーションズ）は営業活動を行っておらず当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない関連会社（㈱エスピー・ワークス）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法

・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段…金利スワップ
 - b. ヘッジ対象…借入金の利息
 - ハ ヘッジ方針
市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。
ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ロ 社債発行費の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - ハ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6 負ののれん償却に関する事項
負ののれんは5年間で均等償却することとしています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	スチュワード管理事業	総合給食事業	音響・放送機器等販売事業	映像・音響機器等販売施工事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	4,932,541	2,215,816	2,000,215	3,388,178	12,536,752	12,292	12,549,044	—	12,549,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22	48,406	2,539	50,968	220,000	270,968	△270,968	—
計	4,932,541	2,215,839	2,048,621	3,390,718	12,587,721	232,292	12,820,013	△270,968	12,549,044
セグメント利益	101,826	26,613	10,707	54,553	193,701	8,977	202,679	△72,422	130,257
セグメント資産	1,385,193	506,195	931,958	3,097,704	5,921,051	161,637	6,082,689	835,358	6,918,048
セグメント負債	717,118	379,438	454,306	1,886,373	3,437,236	43,226	3,480,462	1,819,450	5,299,913
その他の項目									
減価償却費	5,800	1,910	1,026	8,905	17,643	11,028	28,672	32,474	61,146
持分法適用会社への投資額	—	—	—	31,643	31,643	—	31,643	—	31,643
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,490	2,083	2,035	1,911	7,520	22,069	29,589	1,144,320	1,173,910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	スチュワード管理事業	総合給食事業	音響・放送機器等販売事業	映像・音響機器等販売施工事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	5,181,057	2,226,019	1,871,427	3,032,320	12,310,825	15,510	12,326,336	—	12,326,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	804	56,066	3,264	61,135	225,000	286,135	△286,135	—
計	5,182,057	2,226,824	1,927,494	3,035,584	12,371,960	240,510	12,612,471	△286,135	12,326,336
セグメント利益	139,705	40,222	22,466	24,495	226,890	23,634	250,524	△53,997	196,527
セグメント資産	1,381,522	396,114	908,550	2,179,420	4,865,608	184,452	5,050,061	662,545	5,712,607
セグメント負債	662,367	249,805	409,518	1,255,180	2,576,871	53,846	2,630,717	1,316,123	3,946,840
その他の項目									
減価償却費	4,864	2,196	3,925	16,943	27,930	13,521	41,451	109,887	151,338
持分法適用会社への投資額	—	—	—	36,668	36,668	—	36,668	—	36,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,182	1,919	20,656	59,437	84,195	1,306	85,501	1,500	87,001

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	ソフトウェア 管理事業	総合給食 事業	音響・放送 機器等 販売事業	映像・音響 機器等 販売施工 事業	計				
減損損失	—	58	1,884	14,602	16,545	6,778	23,323	—	23,323

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	320円 75銭	350円 02銭
1株当たり当期純利益金額	11円 04銭	22円 59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円 94銭	22円 38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	55,717	113,960
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	55,717	113,960
期中平均株式数 (株)	5,044,800	5,044,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	46,300	46,300
(うち新株予約権)	(46,300)	(46,300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額を算定しております。

(開示の省略)

財務諸表に関する注記事項等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成25年8月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

①株式分割の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約へ向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単位とする単元株制度を採用いたしました。

②株式分割の方法

平成25年9月30日(月)最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割する。

③分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	52,856株
今回の分割により増加する株式数	5,232,744株
株式分割後の発行済株式総数	5,285,600株
株式分割後の発行可能株式総数	20,776,000株

④株式分割の時期

基準日 平成25年9月30日(月)(実質的には平成25年9月26日(木))

効力発生日 平成25年10月1日(火)

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,673	195,309
未収入金	67,910	58,504
前払費用	1,991	2,638
関係会社短期貸付金	—	330,000
未収還付法人税等	14,533	13,903
未収還付消費税	18,998	—
その他	185	37,512
流動資産合計	255,292	637,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	519,991	519,991
減価償却累計額	△31,679	△139,461
建物(純額)	488,312	380,529
土地	618,355	618,355
その他	5,973	7,473
減価償却累計額	△444	△2,462
その他(純額)	5,528	5,010
有形固定資産合計	1,112,196	1,003,895
無形固定資産		
ソフトウェア	379	29
無形固定資産合計	379	29
投資その他の資産		
投資有価証券	63,705	53,868
関係会社株式	1,752,200	1,752,200
長期前払費用	10,705	10,652
その他	2,503	2,712
投資その他の資産合計	1,829,115	1,819,433
固定資産合計	2,941,690	2,823,358
資産合計	3,196,983	3,461,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	820,000	700,000
関係会社短期借入金	—	530,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
未払金	67,436	57,421
未払法人税等	1,007	520
預り金	3,876	4,086
賞与引当金	1,505	390
その他	3,694	17,471
流動負債合計	1,007,519	1,419,890
固定負債		
長期借入金	935,000	825,000
退職給付引当金	1,513	282
その他	4,168	3,464
固定負債合計	940,682	828,746
負債合計	1,948,202	2,248,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	160,000	160,000
資本剰余金合計	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	70,265	33,485
利益剰余金合計	670,265	633,485
自己株式	△98,168	△98,168
株主資本合計	1,243,358	1,206,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,423	6,010
評価・換算差額等合計	5,423	6,010
純資産合計	1,248,781	1,212,589
負債純資産合計	3,196,983	3,461,226

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
関係会社経営管理料	261,510	273,557
関係会社受取配当金	54,780	54,570
関係会社受取賃貸料	19,140	129,009
営業収益合計	335,430	457,136
営業費用		
販売費及び一般管理費	358,328	458,539
営業損失(△)	△22,897	△1,403
営業外収益		
受取利息	388	3,318
受取配当金	702	721
金利スワップ評価益	2,020	2,159
その他	1,792	2,852
営業外収益合計	4,904	9,051
営業外費用		
支払利息	31,418	42,628
投資事業有限責任組合等出資金損失	609	1,506
支払手数料	—	46,814
その他	997	963
営業外費用合計	33,025	91,913
経常損失(△)	△51,019	△84,265
特別利益		
固定資産売却益	—	10,872
投資有価証券売却益	—	13,886
特別利益合計	—	24,758
税引前当期純損失(△)	△51,019	△59,506
法人税、住民税及び事業税	△75,524	△47,950
法人税等合計	△75,524	△47,950
当期純利益	24,505	△11,555

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	393,562	393,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	117,699	117,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,699	117,699
その他資本剰余金		
当期首残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金合計		
当期首残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	50,805	70,265
当期変動額		
剰余金の配当	△5,044	△25,224
当期純利益	24,505	△11,555
当期変動額合計	19,460	△36,779
当期末残高	70,265	33,485
利益剰余金合計		
当期首残高	650,805	670,265
当期変動額		
剰余金の配当	△5,044	△25,224
当期純利益	24,505	△11,555
当期変動額合計	19,460	△36,779
当期末残高	670,265	633,485
自己株式		
当期首残高	△98,168	△98,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△98,168	△98,168
株主資本合計		
当期首残高	1,223,898	1,243,358
当期変動額		
剰余金の配当	△5,044	△25,224
当期純利益	24,505	△11,555
当期変動額合計	19,460	△36,779
当期末残高	1,243,358	1,206,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,212	5,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△789	587
当期変動額合計	△789	587
当期末残高	5,423	6,010
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,212	5,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△789	587
当期変動額合計	△789	587
当期末残高	5,423	6,010
純資産合計		
当期首残高	1,230,111	1,248,781
当期変動額		
剰余金の配当	△5,044	△25,224
当期純利益	24,505	△11,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△789	587
当期変動額合計	18,670	△36,192
当期末残高	1,248,781	1,212,589

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 森永 洋一郎 (現 東洋メディアリンクス(株) 常務取締役)

・新任監査役候補者

監査役 庄司 勝 (現 東洋メディアリンクス(株) 監査役)

監査役 山舘 博康 (現 当社監査役)

(注)山舘 博康は、社外監査役の候補者であります。尚、同氏は、平成25年12月19日開催予定の株主総会
終結の時をもって任期満了による再任の候補者であります。

・退任予定監査役 (平成25年12月19日開催予定の株主総会終結の時をもって任期満了による退任予定)

監査役 瀧口 正則 (社外監査役)

・補欠監査役候補者

補欠監査役 篠 連 (現 弁護士)

③ 異動予定日

平成25年12月19日